

# ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4

## －日本の真価－

### (高配当株コース／国債コース)

&lt;4762&gt; &lt;4763&gt;

(高配当株コース)追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本真価・株

(国債コース)追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：日本真価・債

第19期 2021年7月12日決算

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(高配当株コース)東京証券取引所第一部上場株式に投資し、(国債コース)わが国の国債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(高配当株コース)

第19期末	基準価額	12,159円
	純資産総額	2,696百万円
第19期	騰落率	12.4%
	分配金	1,300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

(国債コース)

第19期末	基準価額	9,258円
	純資産総額	201百万円
第19期	騰落率	0.1%
	分配金	80円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇SKU0476220210712◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

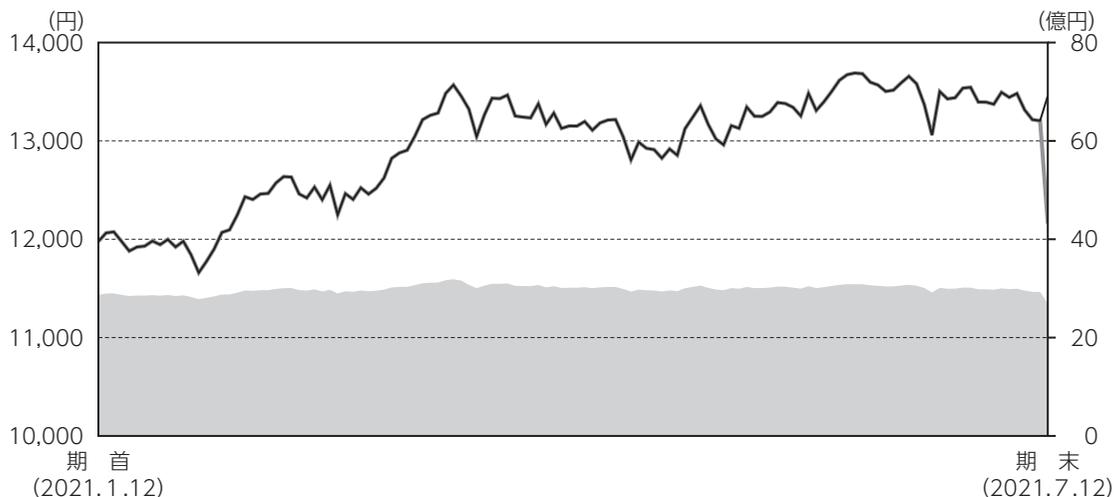
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

高配当株コース



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,978円

期末：12,159円 (分配金1,300円)

騰落率：12.4% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

積極的な財政政策などを背景とした世界的な景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.1.13~2021.7.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.682%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,959円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.088	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	100	0.773	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

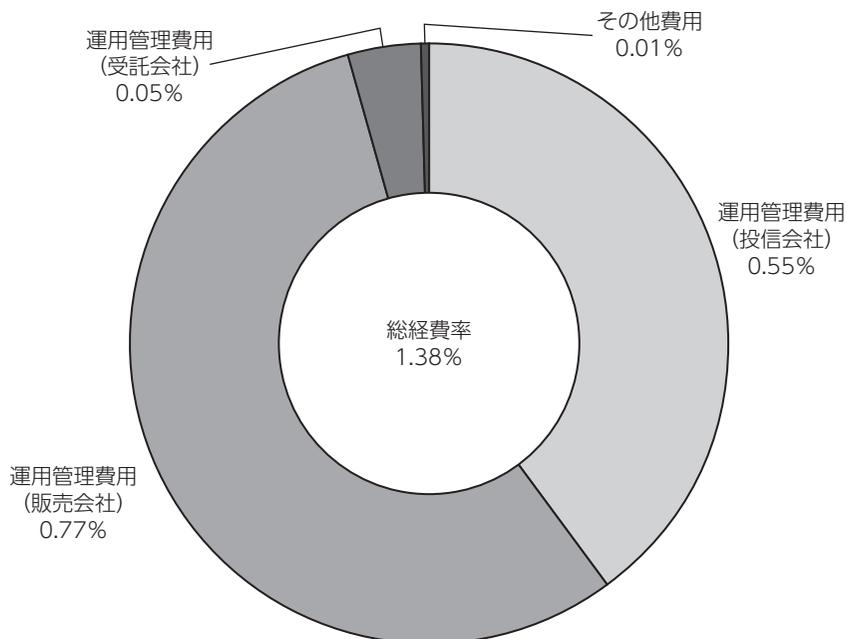
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。

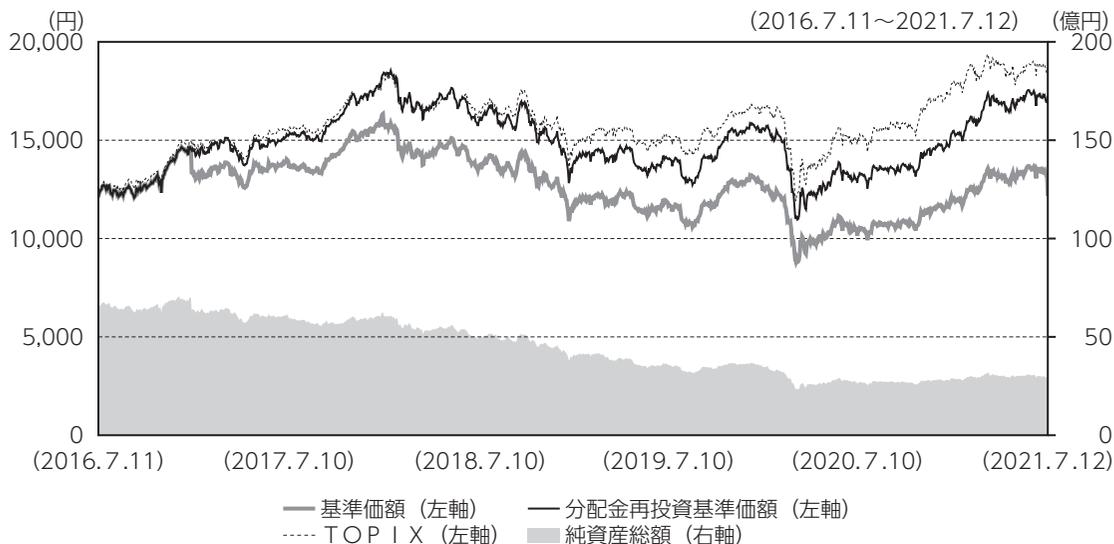


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年7月11日の基準価額をもとに指数化したものです。

\*参考指数はTOPIXです。

	2016年7月11日 期初	2017年7月10日 決算日	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日
基準価額 (円)	12,089	13,596	13,756	11,669	10,146	12,159
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,600	750	250	600	1,470
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	26.2	6.1	△13.3	△8.6	34.5
TOPIX騰落率 (%)	—	28.6	6.2	△8.4	△2.3	27.2
純資産総額 (百万円)	6,435	5,915	5,010	3,557	2,608	2,696

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2021.1.13~2021.7.12)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月には米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり、米国金利が不安定化したことによって株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、堅調な株価推移に対する警戒が高まる一方で、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済の回復期待が下支えとなり、一進一退の展開を想定します。世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景に割安株の見直しが徐々に進んでいくと想定します。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

### ポートフォリオについて

(2021.1.13~2021.7.12)

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績は底堅いとのシナリオのもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、ガラス・土石製品、化学、小売業などの比率を引き上げた一方、輸送用機器、銀行業、機械などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、中期経営計画で掲げる買収や提携による収益拡大と株主還元政策の向上に注目したいすゞ自動車、IT関連分野における安定した収益拡大が期待されたダイワボウホールディングスなどを新規で買い付けました。一方で、株価上昇により割安感が低下した伊藤忠商事や本田技研工業などを売却しました。

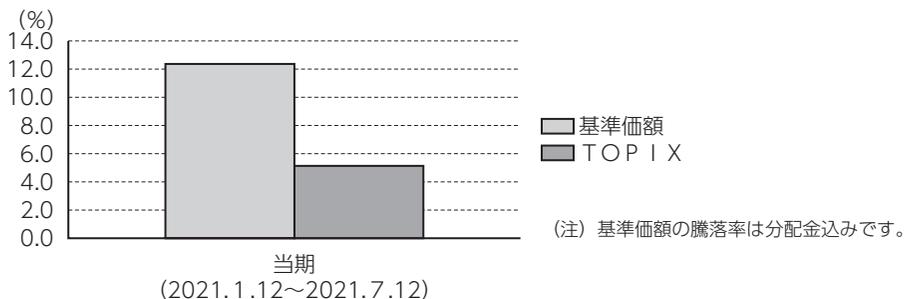
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は5.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.4%となりました。

参考指数の騰落率を上回った輸送用機器や卸売業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業や保険業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日立製作所や三井物産などはプラスに寄与しましたが、武田薬品工業や日本ユニシスなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2021年1月13日 ~2021年7月12日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>1,300</b>
対基準価額比率	(%)	9.66
当期の収益	(円)	209
当期の収益以外	(円)	1,090
翌期繰越分配対象額	(円)	4,338

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	209.35円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,220.45
(d) 分配準備積立金	✓	3,208.85
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,638.66
(f) 分配金		1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		4,338.66

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念の広がりなどの強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。こうした投資環境を踏まえ、DX(デジタルトランスフォーメーション)化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT投資企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

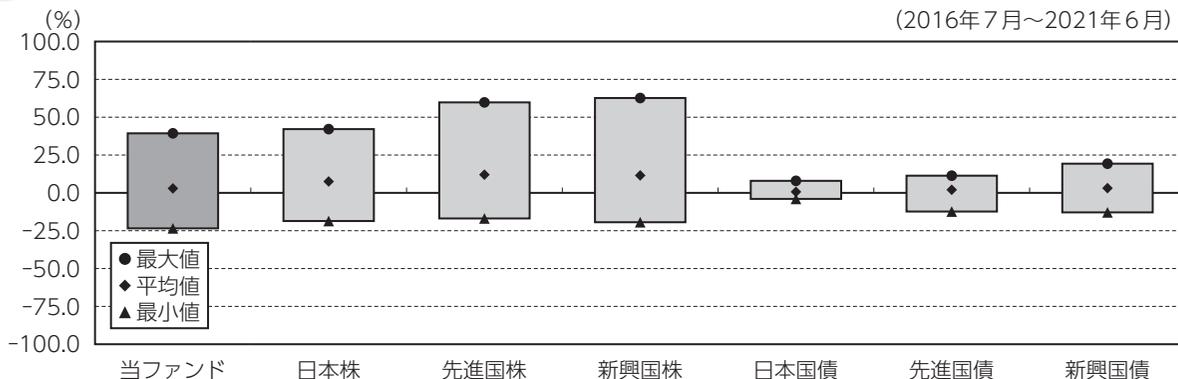


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約10年間（2011年12月29日～2022年1月7日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ．東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ．選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ハ．投資候補銘柄の中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ．ポートフォリオの組入銘柄については、機動的に見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.4	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
平均値	2.9	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1
最小値	△23.4	△18.6	△16.9	△19.4	△4.0	△12.3	△12.9

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近1月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



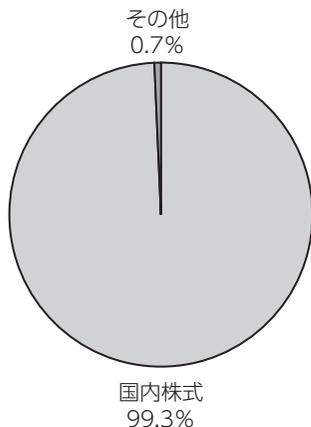
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

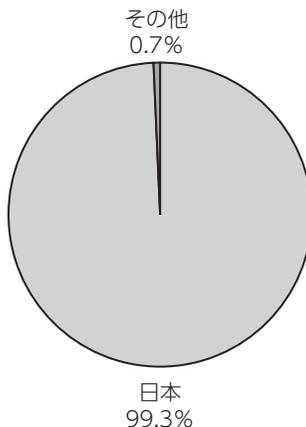
### 組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	5.3%
KDDI	4.9%
武田薬品	4.7%
三菱UFJフィナンシャルG	4.5%
日立	4.5%
日本電信電話	4.0%
三井物産	3.8%
ソフトバンク	3.4%
三井住友フィナンシャルG	3.3%
旭化成	3.1%
組入銘柄数	54銘柄

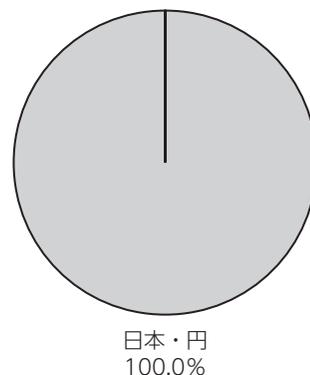
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2021年7月12日現在のものです。  
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	当期末
	2021年7月12日
純資産総額	2,696,558,842円
受益権総口数	2,217,804,340口
1万口当り基準価額	12,159円

\* 当期中における追加設定元本額は11,915,321円、同解約元本額は190,713,109円です。

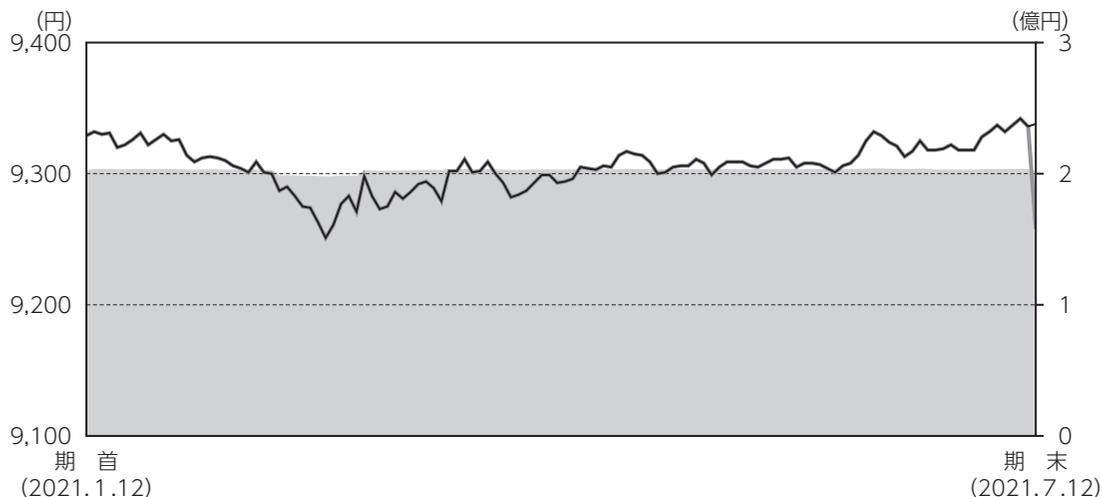
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

国債コース



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,329円

期末：9,258円 (分配金80円)

騰落率：0.1% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.1.13~2021.7.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.098%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,306円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.101	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

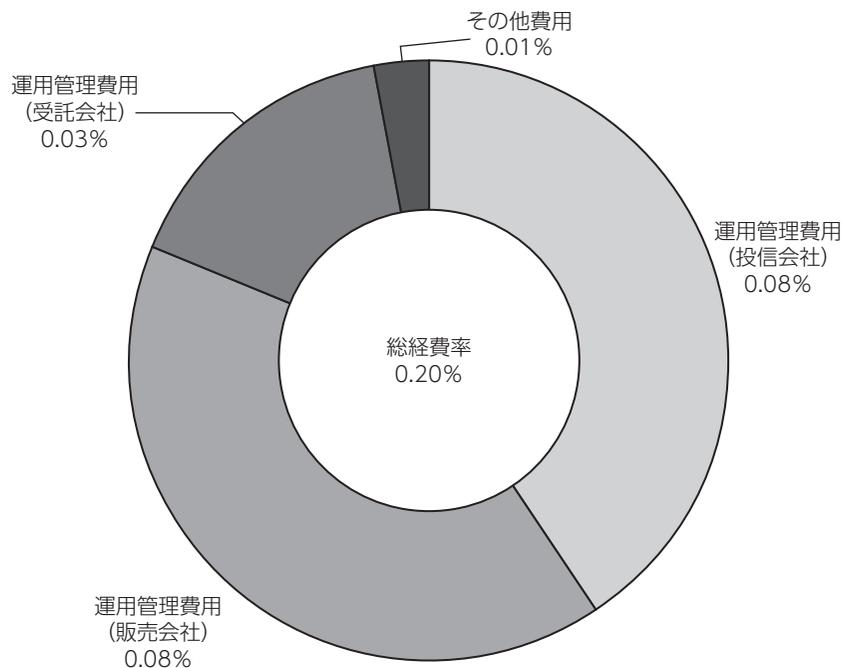
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。

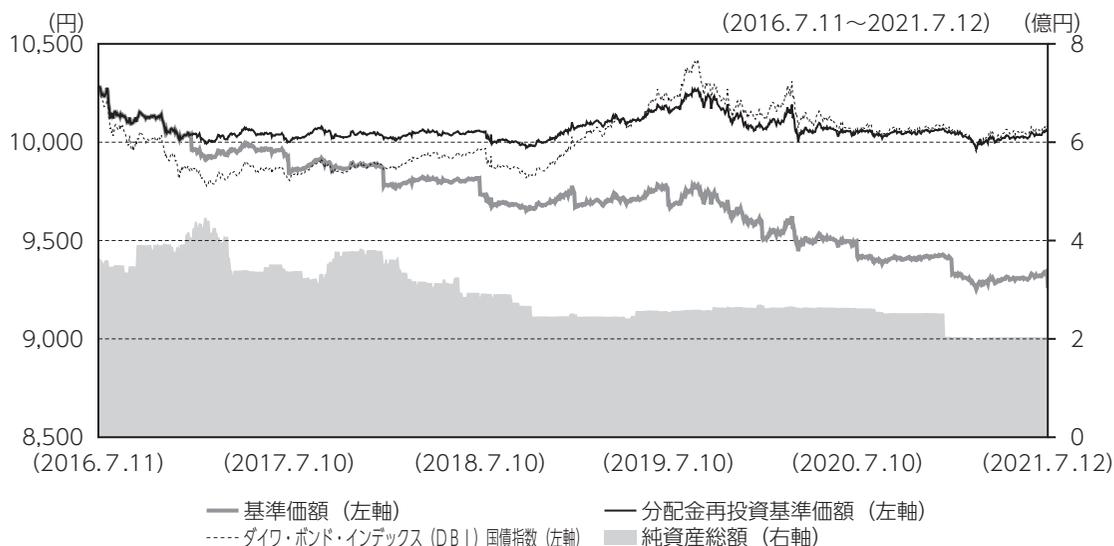


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年7月11日の基準価額をもとに指数化したものです。

\*参考指数はダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数です。

	2016年7月11日 期初	2017年7月10日 決算日	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日
基準価額 (円)	10,281	9,842	9,734	9,674	9,418	9,258
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	160	160	160	160	160
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.7	0.5	1.0	△1.0	0.0
ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数騰落率 (%)	—	△4.6	1.6	2.5	△1.4	0.1
純資産総額 (百万円)	361	335	282	253	261	201

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2021.1.13~2021.7.12)

### 国内債券市況

国内債券市場では、長期金利はおおむね横ばいとなりました。

当作成期首より、米国の追加経済対策への期待や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、長期金利は上昇しました。しかし、2021年3月に日銀が長期金利の変動幅の明確化や連続指値オペ制度の導入を発表したことなどから、当作成期末にかけて長期金利は低下しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

### ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2021.1.13~2021.7.12)

### 当ファンド

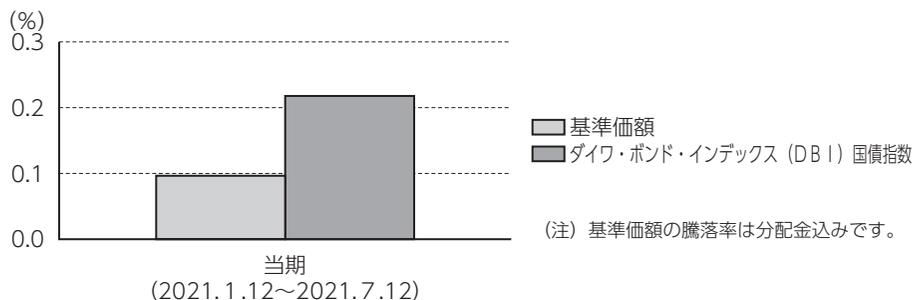
主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

### ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2021年1月13日 ～2021年7月12日	
<b>当期分配金(税込み)</b> (円)	<b>80</b>	
対基準価額比率 (%)	0.86	
当期の収益 (円)	78	
当期の収益以外 (円)	1	
翌期繰越分配対象額 (円)	428	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	78.02円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		361.74
(d) 分配準備積立金	✓	68.98
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		508.75
(f) 分配金		80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		428.75

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

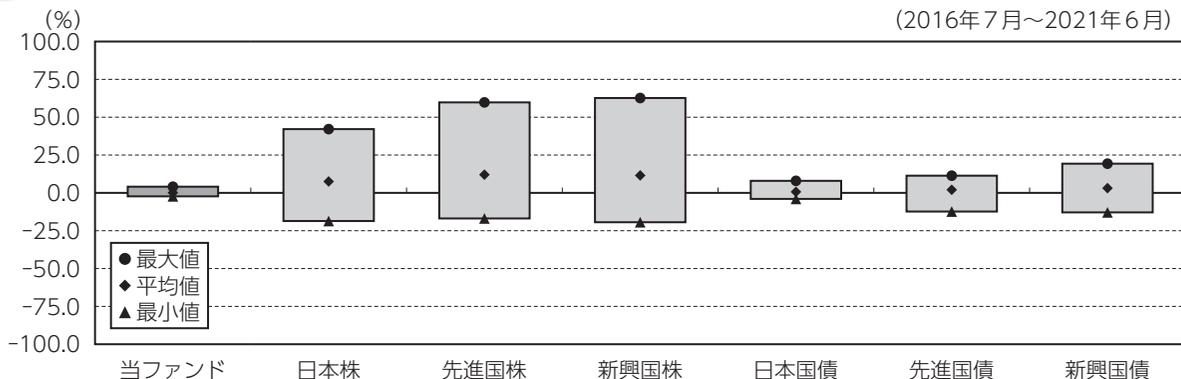


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約10年間 (2011年12月29日～2022年1月7日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。</p> <p>③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。</p> <p>④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.1	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
平均値	0.1	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1
最小値	△2.3	△18.6	△16.9	△19.4	△4.0	△12.3	△12.9

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近1月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



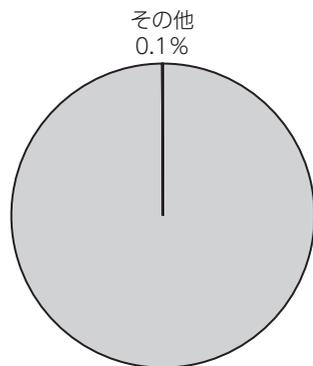
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド等

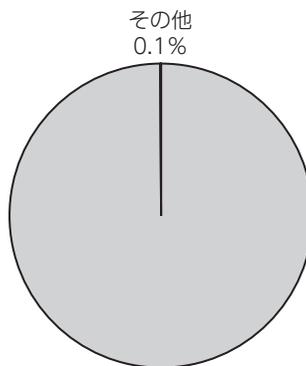
	比率
ダイワ日本国債マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

### 資産別配分



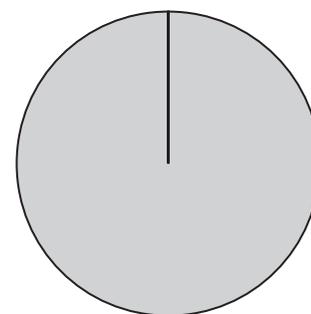
マザーファンド  
99.9%

### 国別配分



日本  
99.9%

### 通貨別配分



日本・円  
100.0%

(注1) 上記データは2021年7月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当期末
	2021年7月12日
純資産総額	201,900,663円
受益権総口数	218,073,282口
1万口当り基準価額	9,258円

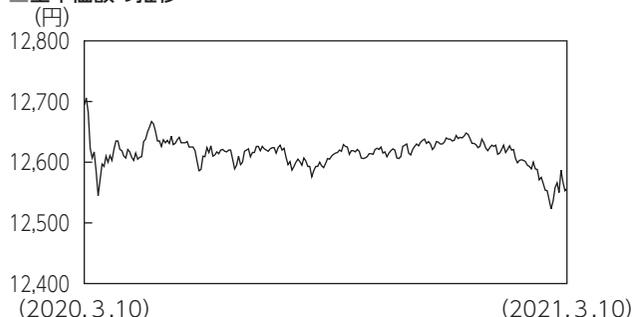
\* 当期中における追加設定元本額は6,302,768円、同解約元本額は5,289,898円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆ダイワ日本国債マザーファンド (作成対象期間 2020年3月11日～2021年3月10日)

#### ■基準価額の推移



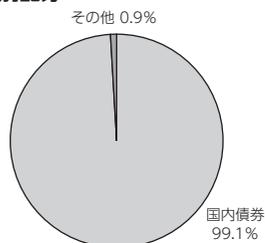
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

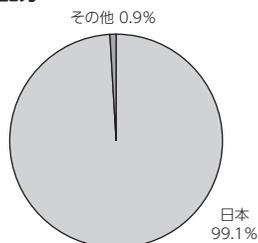
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
54 20年国債 2.2% 2021/12/20	6.5%
59 20年国債 1.7% 2022/12/20	4.3
75 20年国債 2.1% 2025/3/20	4.0
63 20年国債 1.8% 2023/6/20	3.8
6 30年国債 2.4% 2031/11/20	3.7
12 30年国債 2.1% 2033/9/20	3.6
20 30年国債 2.5% 2035/9/20	3.5
140 20年国債 1.7% 2032/9/20	3.5
16 30年国債 2.5% 2034/9/20	3.5
88 20年国債 2.3% 2026/6/20	3.4
組入銘柄数	32銘柄

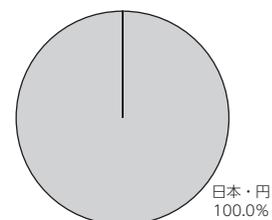
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# Memo

大和アセットマネジメント

---

Daiwa Asset Management